

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原 政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第20期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	13,616,141	3,962,896	19,212,353
経常利益	(千円)	3,000,035	695,440	4,738,035
四半期(当期)純利益	(千円)	1,646,775	401,441	2,741,350
純資産額	(千円)		17,737,839	18,580,007
総資産額	(千円)		23,490,769	24,416,485
1株当たり純資産額	(円)		169,007.63	177,224.15
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16,180.44	3,944.40	26,934.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		73.2	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,155,105		2,880,587
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,885,284		1,433,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,191,991		1,191,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,437,418	4,984,522
従業員数	(名)		382	395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期(平成20年3月期)及び第21期(平成21年3月期)第3四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡 瑞穂町	60,000	精密減速機 (鑄鉄材料の 開発、製造、販 売)	所有 49.2	当社グループの減速機の材料 である鑄鉄材料を開発、製造 し、当社に納入している。 役員の兼任等.....無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社グループの事業の種類別セグメントの名を記載し、()内に実質的業務内容を表示しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	382〔73〕
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	230〔53〕
---------	---------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)
減速装置	3,223,124
メカトロニクス製品	735,540
合計	3,958,664

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別生産実績を表示しております。
 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 3 金額は、販売価格によっております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
減速装置	2,737,710	1,698,594
メカトロニクス製品	633,746	311,400
合計	3,371,456	2,009,994

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別受注実績を表示しております。
 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)
減速装置	3,205,738
メカトロニクス製品	757,157
合計	3,962,896

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,305,252	32.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 青梅鑄造株式会社との業務及び資本提携に関する契約の締結

当社は、平成20年10月24日の取締役会決議に基づき、平成20年10月27日に青梅鑄造株式会社と、業務及び資本提携に関する契約を締結いたしました。

当該契約の内容は以下のとおりであります。

1. 契約の目的

主に高強度鑄鉄材料の開発、応用、製造等に係る協業関係構築のため。

2. 契約内容

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄材料の開発、応用、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし

3. 資本提携の内容

当社は、平成20年11月11日、青梅鑄造株式会社に出資し、既存株主及び第三者割当の方法により発行した新株と合わせまして、青梅鑄造株式を5,800株取得いたしました。

これにより、当社は、青梅鑄造株式会社が発行する株式の49.2%を保有し、青梅鑄造株式会社は持分法適用関連会社となりました。

(2) ソフトサーボシステムズ株式会社との業務及び資本提携に係る基本協定契約の締結

当社は、平成20年12月9日の取締役会決議に基づき、平成20年12月26日にソフトサーボシステムズ株式会社と、業務及び資本提携に係る基本協定契約を締結いたしました。

当該契約の内容は以下のとおりであります。

1. 契約の目的

モーションコントロール市場における技術・開発・販売面での協業関係を構築するため。

2. 契約内容

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ソフトサーボシステムズ株式会社	日本	モーションコントロール市場における技術・開発・販売面での業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年12月26日締結 契約期間の定めなし

3. 資本提携の内容

当社は、平成20年12月26日、ソフトサーボシステムズ株式会社に対し長期貸付3億70百万円、短期貸付1億75百万円を行いました。

当社は、平成21年1月20日、ソフトサーボシステムズ株式会社に出資し、ソフトサーボシステムズ株式会社が行う第三者割当の方法により発行する新株625株を引き受けました。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安が実体経済に大きな影響を与えたことから、国内外の経済環境が大きく悪化いたしました。

このような環境のもと、当社グループの事業環境につきましても、企業の設備投資が急激に抑制された影響を受け、主要用途である産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途の需要が減少いたしました。一方、石油掘削機用途につきましても、第1四半期及び第2四半期連結会計期間に引き続き、当第3四半期連結会計期間においても、好調を維持いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は39億62百万円となりました。

損益面につきましても、営業利益は5億52百万円、経常利益は6億95百万円、四半期純利益は、4億1百万円となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が32億5百万円、メカトロニクス製品が7億57百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

石油掘削機用途を除く主要用途向けの需要が減少し、厳しい事業環境となりました。この結果、売上高は33億40百万円、営業利益は6億14百万円となりました。

(北米)

米国経済が減速したことに加え、最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷した影響を受け、全般に厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は6億22百万円、営業利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で9億25百万円減少し、234億90百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比18億円減）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比13億7百万円減）、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる減少（前連結会計年度末比24億83百万円減）、関係会社株式の追加取得による増加（前連結会計年度末比38億8百万円増）が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で83百万円減少し、57億52百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3億9百万円減）、関係会社株式の追加取得等に伴う短期借入金の増加（前連結会計年度末比20億14百万円増）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比8億94百万円減）、新リース会計基準導入に伴うリース債務計上による増加（前連結会計年度末比1億96百万円増）が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で8億42百万円減少の177億37百万円となり、自己資本比率は73.9%から73.2%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、34億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による影響、売上債権の減少による影響、税金等調整前四半期純利益を6億60百万円計上したことなどにより、5億98百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の支出となりました。これは、業務及び資本提携先への短期及び長期貸付による支出が5億45百万円、関係会社株式の取得による支出が1億85百万円、有形固定資産の取得に伴う支出が1億70百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出となりました。これは、手元流動性を高めるための短期借入による収入が3億30百万円、配当金の支払が3億15百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億19百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、(株)ハーモニック プレシジョンの生産用機械の投資につきましては、平成20年12月に完了致しました。これにより、同社の生産能力は、10%増加いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	ジャスダック 証券取引所	
計	105,277	105,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		105,277		1,610,542		4,207,937

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	
端株	普通株式 1		
発行済株式総数	105,277		
総株主の議決権		101,775	

(注) 1 「端株」には、当社所有の自己株式0.4株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間において、端株主の請求にもとづく端株の買取りを行ったことにより、当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,502株に、端株は0株になっております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	3,501		3,501	3.32
計		3,501		3,501	3.32

(注) 当第3四半期会計期間において、端株主の請求にもとづく端株の買取りを行ったことにより、当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,502株に、端株は0株になっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410,000	473,000	450,000	454,000	401,000	370,000	303,000	255,000	213,100
最低(円)	325,000	390,000	410,000	405,000	298,000	298,000	168,000	190,000	145,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,193	5,879,201
受取手形及び売掛金	3 4,358,794	3 5,665,975
有価証券	30,515	30,418
商品及び製品	148,128	134,675
仕掛品	552,371	520,671
原材料及び貯蔵品	595,683	592,872
繰延税金資産	147,721	348,034
その他	389,089	95,893
貸倒引当金	7,122	5,750
流動資産合計	10,294,376	13,261,992
固定資産		
有形固定資産	1 3,997,233	1 3,689,605
無形固定資産	123,315	109,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,194	4,491,226
関係会社株式	5,790,070	1,981,135
その他	1,283,579	888,918
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	9,075,843	7,355,280
固定資産合計	13,196,393	11,154,492
資産合計	23,490,769	24,416,485

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,243	2,019,833
短期借入金	2,040,000	25,200
1年内返済予定の長期借入金	28,019	30,803
未払法人税等	50,407	644,717
賞与引当金	232,418	518,042
役員賞与引当金	46,600	108,100
その他	739,757	781,400
流動負債合計	4,847,445	4,128,097
固定負債		
長期借入金	140,992	161,709
繰延税金負債	144,631	1,039,177
役員退職慰労引当金	337,447	432,677
その他の引当金	67,498	52,641
負ののれん	18,017	22,175
リース債務	196,897	-
固定負債合計	905,483	1,708,380
負債合計	5,752,929	5,836,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,966,593	12,103,494
自己株式	2,304,740	2,304,188
株主資本合計	17,476,105	16,613,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,335	1,171,352
為替換算調整勘定	28,981	252,360
評価・換算差額等合計	275,353	1,423,712
少数株主持分	537,087	542,735
純資産合計	17,737,839	18,580,007
負債純資産合計	23,490,769	24,416,485

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,616,141
売上原価	7,869,616
売上総利益	5,746,524
販売費及び一般管理費	3,141,969
営業利益	2,604,555
営業外収益	
受取利息	12,789
受取配当金	56,458
負ののれん償却額	4,157
持分法による投資利益	359,198
その他	21,494
営業外収益合計	454,098
営業外費用	
支払利息	11,416
補助金費用	18,848
為替差損	18,887
その他	9,465
営業外費用合計	58,617
経常利益	3,000,035
特別利益	
固定資産売却益	2,212
特別利益合計	2,212
特別損失	
固定資産除却損	17,319
役員退職特別加算金	117,625
その他	57,349
特別損失合計	192,293
税金等調整前四半期純利益	2,809,954
法人税、住民税及び事業税	837,996
過年度法人税等戻入額	14,781
法人税等調整額	298,034
法人税等合計	1,121,250
少数株主利益	41,928
四半期純利益	1,646,775

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,962,896
売上原価	2,373,010
売上総利益	1,589,886
販売費及び一般管理費	1,037,457
営業利益	552,428
営業外収益	
受取利息	2,056
受取配当金	29,641
負ののれん償却額	1,385
持分法による投資利益	125,848
その他	19,465
営業外収益合計	178,397
営業外費用	
支払利息	7,389
為替差損	25,965
その他	2,030
営業外費用合計	35,385
経常利益	695,440
特別利益	
固定資産売却益	99
特別利益合計	99
特別損失	
固定資産除却損	340
製品補償損失	34,592
特別損失合計	34,933
税金等調整前四半期純利益	660,606
法人税、住民税及び事業税	117,548
過年度法人税等戻入額	127
法人税等調整額	131,978
法人税等合計	249,400
少数株主利益	9,764
四半期純利益	401,441

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,809,954
のれん償却額	1,495
負ののれん償却額	4,157
減価償却費	565,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,911
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95,229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61,500
受取利息	12,789
受取配当金	56,458
支払利息	11,416
持分法による投資損益(は益)	359,198
投資事業組合運用損益(は益)	2,884
固定資産売却損益(は益)	2,212
固定資産除却損	17,319
売上債権の増減額(は増加)	1,274,379
たな卸資産の増減額(は増加)	73,929
仕入債務の増減額(は減少)	284,282
その他	323,006
小計	3,412,510
利息及び配当金の受取額	68,793
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600
利息の支払額	11,957
法人税等の支払額	1,476,371
法人税等の還付額	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	491
有価証券の売却による収入	491
有形固定資産の取得による支出	746,348
有形固定資産の売却による収入	2,206
無形固定資産の取得による支出	42,224
関係会社株式の取得による支出	3,766,470
定期預金の預入による支出	1,500
定期預金の払戻による収入	220,639
敷金及び保証金の差入による支出	8,340
敷金及び保証金の回収による収入	1,840
短期貸付けによる支出	175,000
長期貸付けによる支出	370,000
その他	88

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	4,885,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,060,000
短期借入金の返済による支出	45,200
長期借入金の返済による支出	23,501
リース債務の返済による支出	15,078
自己株式の取得による支出	552
配当金の支払額	783,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,547,104
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437,418

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平20年4月1日 至 平20年12月31日)
<p>1 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 関連会社</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した青梅鑄造株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>2社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に239,375千円計上されております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>3 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p> <p>4 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 税金費用の計算 一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,096,796千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,624,646千円
2 手形割引高 受取手形割引高 6,041千円	2 手形割引高 受取手形割引高 3,242千円
3 期末日満期手形の取り扱い 当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の四半期連結会計期間満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。 受取手形 62,888千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。
給与手当 719,091千円
賞与引当金繰入額 155,008 "
役員賞与引当金繰入額 45,199 "
役員退職慰労引当金繰入額 32,785 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 12,007 "
研究開発費 921,674 "
貸倒引当金繰入額 2,020 "

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。
給与手当 242,362千円
賞与引当金繰入額 54,737 "
役員賞与引当金繰入額 16,700 "
役員退職慰労引当金繰入額 9,705 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 3,845 "
研究開発費 314,261 "
貸倒引当金繰入額 522 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,079,193千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,515 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	672,290 "
現金及び現金同等物	3,437,418千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,277

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,502

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	315,504	3,100	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,340,007	622,888	3,962,896		3,962,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,603		198,603	(198,603)	
計	3,538,610	622,888	4,161,499	(198,603)	3,962,896
営業利益	614,393	19,037	633,431	(81,003)	552,428

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,729,384	1,886,757	13,616,141		13,616,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	631,435		631,435	(631,435)	
計	12,360,820	1,886,757	14,247,577	(631,435)	13,616,141
営業利益	2,800,557	78,201	2,878,758	(274,203)	2,604,555

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	278,176	622,888	14,335	915,401
連結売上高(千円)				3,962,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	15.7	0.4	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	990,144	1,886,757	68,082	2,944,984
連結売上高(千円)				13,616,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	13.9	0.5	21.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
169,007.63円	177,224.15円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	16,180.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,646,775
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,646,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.7

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3,944.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	401,441
普通株式に係る四半期純利益(千円)	401,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第21期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 315,504千円

1株当たりの金額 3,100円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。